

1 計画概要（基本戦略とKPI）

K P I の設定

○イノベーション実現企業率

プロダクト・イノベーション（市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス）またはビジネス・プロセス・イノベーション（自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス）を実現した企業の割合。

○イノベーション活動実行企業率

着手され、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されているあらゆる活動を実行した企業の割合。

（全国イノベーション調査2018調査統計報告より抜粋）

KPI	申請時	R3	R4	R5	R6	R7
イノベーション実現企業率	《参考値》 36% (H30)	37%	39%	41%	43%	45%
イノベーション活動実行企業率	《参考値》 36% (H30)	42%	44%	46%	48%	50%

- ・ 10年後まで伸ばした先には、世界トップレベルのイギリス、ドイツを視野に入れている。
- ・ 文部科学省において2年に1度実施している「全国イノベーション調査」※1に加えて、毎年度、県として独自調査※2を実施することで、進捗状況を測定する。

※1「全国イノベーション調査」とは

民間企業を対象として、イノベーション活動の実態や動向を調査し、我が国の科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進に資する基礎資料を得るために実施されている。

また、本調査は、イノベーション・データの収集及び解釈のための国際的なガイドライン『オスロ・マニュアル』に準拠して実施されており、調査の結果は国際比較可能な統計として、OECD（経済協力開発機構）等が作成する指標集や報告書にも活用されている。

※2「県の独自調査」とは

- ・ 調査対象：県内企業のうち、ビジネスモデルの転換や変革が求められる産業分類に属する企業などから1,000社を抽出
- ・ 抽出方法：帝国データバンクにおける産業分類別の比率を目安に抽出
- ・ 調査方法：全国イノベーション調査に準じたアンケートの実施

1 計画概要（基本戦略とKPI）

（参考）調査票

イノベーションに関するアンケート調査 調査票

【ご回答者情報】			
貴社名			電話番号
部署名		役職名	
氏名		メールアドレス	

■各設問の当てはまる選択肢の番号の口にはチェックしてください。

Q1 貴社の概要について教えてください	従業員数	全従業員数 _____ 名（うち正社員数 _____ 名）
---------------------	------	-------------------------------

資本金	_____ 千円	売上高（最新期）	（単体・連結）決算期：令和 _____ 年 _____ 月期： _____ 百万円
-----	----------	----------	---

業種	※貴社の主な業種一つをお選びください		
☐ ① 農業、林業、漁業	☐ ② 鉱業、採石業、砂利採取業	☐ ③ 建設業	☐ ④ 製造業
☐ ⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業	☐ ⑥ 情報通信業	☐ ⑦ 運輸業、郵便業	☐ ⑧ 卸売業、売業
☐ ⑨ 金融業、保険業	☐ ⑩ 不動産業、物品賃貸業	☐ ⑪ 学術研究、専門・技術サービス業	
☐ ⑫ 宿泊業、飲食サービス業	☐ ⑬ 生活関連サービス業、娯楽業	☐ ⑭ 教育、学習支援業	
☐ ⑮ 医療、福祉	☐ ⑯ 他に分類されないサービス業		

Q2-1	2020年、市場に新しく導入した、もしくは大幅に改善した製品又はサービスはありますか			
①	☐ 2020年、新しく導入した、もしくは改善した製品、又はサービスがある	Q2-2へ	②	☐ 2020年は、新しい商品、またサービスの導入はなく、また改善もしていない

Q2-2	その導入、もしくは改善は「コロナ感染症」に対応するためでしたか	
①	☐ はい	② ☐ いいえ

Q2-3	市場に新しく導入、もしくは大幅に改善した商品、サービスの開発についてお答えください			
①	☐ 自社のみで開発した	② ☐ 自社およびグループ企業で開発した	③ ☐ 自社が他社（グループ企業含む）や他の機関と共同で開発した	
④	☐ 他社（グループ企業含む）や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した	⑤ ☐ 他社（グループ企業含む）や他の機関が開発した		

Q3-1	2020年、自社内	新しく導入、もしくは大幅に改善したビジネス・プロセスについて、「導入・もしくは改善」した項目にチェックを入れて下さい	Q3-2（設問は右ページ）	回答欄
①	☐	製品の生産方法またはサービスの提供方法（製品・サービスの開発方法を含む）	>	
②	☐	製品の配送もしくは流通方法、またはサービスの販売方法	>	
③	☐	情報処理または情報伝達に関する方法	>	
④	☐	自社内の会計・事務・業務管理に関する方法	>	
⑤	☐	業務手順、もしくは社外との関係を組織化するための業務慣行	>	
⑥	☐	職務責任、意思決定、もしくは人材マネジメントを組織化するための方法	>	
⑦	☐	販売促進、価格設定、プロダクト・プレジメンツ、もしくはアフターサービスに関するマーケティング方法	>	

Q3-2	自社内		新しく導入、もしくは大幅に改善したビジネス・プロセスを開発した組織について、以下選択項目①～⑤のうち最も該当する一つを選び、番号を左ページ下部のQ3-2回答欄に入れてください
①	☐	②	自社およびグループ企業で開発した
③	☐	④	自社が他社（グループ企業含む）や他の機関と共同で開発した
⑤	☐		他社（グループ企業含む）や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した

Q4	「新しい、または大幅に改善した製品又はサービス」の導入、もしくは「新しい、または大幅に改善したビジネス・プロセス」の導入の実現に向けて取り組んだ活動（以下「イノベーション活動」といいます。）の内容についてお答えください（※選択したか否かを問いません）	
----	---	--

※2019年以前、および2020年の取組状況について各々お答えください		2019年以前に取組	2020年に取組
①	エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ
②	マーケティング、またはブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ
③	知的財産関連活動（知的財産を創造し、保護・活用しようとする活動及びそれらに繋がっている諸活動）	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ
④	従業員への教育訓練活動	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ
⑤	ソフトウェア開発、またはデータベース活用	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ
⑥	建物、機器、機械、またはその他必要な資産を導入（購入、リース、もしくはレンタル）	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ
⑦	研究開発活動（自社内実行、社外研究開発支出のいずれも含む）	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ

Q5	イノベーション活動を進める上で、大きな阻害要因（課題）となっている項目をいくつでもお答えください	
①	☐	イノベーション活動に取り組む必要性を感じない
②	☐	イノベーション活動より先に取り組むべき課題があり、取り組めない
③	☐	活動を担う人材が不足している
④	☐	活動を行う資金が不足している
⑤	☐	金融機関や投資家からの融資・投資が十分に得られない
⑥	☐	他社や他の機関等の協力相手がいない、または知らない
⑦	☐	自社のアイデアについて需要が不確実であり、取組が進まない
⑧	☐	自社のアイデアを実現するための技術を持つ企業・機関が見つからない
⑨	☐	新たな製品やサービスを試す実証フィールドが見つからない
	☐	その他（自由に記載してください）
⑩	☐	

Q6	イノベーション活動に取り組んでいる背景として、該当する項目をいくつでもお答えください	
①	☐	自社内イノベーションを実現できる人材が存在する
②	☐	他社や他の機関等の人材の協力を得た
③	☐	金融機関や投資家から資金を獲得した
④	☐	金融機関や投資家等と出会う交流の場などを活用した
⑤	☐	行政が提供する補助金や助成金を活用した
⑥	☐	知的財産や技術に関する専門家の支援を受けたり大学や研究機関などとの連携を行った
⑦	☐	事業を進めるための協力相手を見つけるために、企業間のネットワークを活用した
⑧	☐	自社に失敗を許容する価値観や先駆者の存在など、チャレンジを後押しする環境が整っていた
⑨	☐	イノベーション活動に取り組まなければ自社の将来の活動に影響があるなど、必要に迫られた
⑩	☐	その他（自由に記載してください）

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

1 計画概要（基本戦略とKPI）

エコシステム形成の目標・K P I

◆拠点都市申請時のK P I

達成済み

KPI項目	目標	現状 (2022. 3 末時点)	進捗
イノベーション創出拠点 利用者数	50,000人	14,863人	30%
V C 投資件数	120件以上	131件	109%(達成)
V C 投資額	50億円以上	80億円	160%(達成)
外国人留学生数 (R4.5.1時点)	3,100人	1,650人	53% (コロナにより減少)

一部達成済みの項目もあるため、広島県がイノベーション立県として今後5年間で目指している指数を新K P Iとして追加する。

◆2021年から追加したK P I

KPI項目	目標	現状 (2022. 3 末時点)	進捗
イノベーション実現企業率	45%	31%	69%
イノベーション活動実行企業率	50%	60%	120%
「デジタルものづくり研究センター」における研究プロジェクト にかかわるモデルベース開発等の導入企業数（累計）	80社	33社	41%

広島発 新たな挑戦



HIROSHIMA
UNICORN 10

新たな挑戦の
舞台は「ひろしま」

独創的なビジネスモデルを
生み出してきた「ひろしま」が
世界に羽ばたく
スタートアップの舞台になる。
「ひろしま」から日本を元気に。



みんなで
「元気、おいしい、暮らしやすい」
ひろしまを創る。

大項目ラベル

エコシステム形成推進全体

自治体の取組

大学の取組

民間の取組

都市の環境・繋がり

アフターコロナ

グローバル

2 ひろしまユニコーン10プロジェクト

1 令和4年3月 キックオフイベント

- 日時 2022年3月16日(水) 10時30分 ~13時15分
- 場所 『神田明神ホール』(東京都千代田区外神田2丁目16-2)
- 対象 首都圏スタートアップ企業、VC、メディア、県内スタートアップ企業等
- 方法 オフライン+オンラインのハイブリッド
- 主な内容

【第1部】10:30~11:30

- ・主催者挨拶(知事)
- ・広島県のこれまでの取組・今後の施策の方向性について
- キーセッション~地方において、世界に伍するスタートアップを創出する意義

対談者: 各務 茂夫 氏
(東京大学大学院工学系研究科 教授(兼)産学協創推進本部副本部長)

【第2部】12:15~13:15

- ・各分野ゲスト×知事トークセッション(20分×3)
~各分野に向けて広島県が注力すべき理由
- 環境・カーボンリサイクル
対談者: 丸 幸弘 氏
(株)リバネス グループCEO/リアルテックホールディングス(株)代表)
- 医療・バイオ
対談者: 伊藤 毅 氏
(Beyond Next Ventures(株) 代表取締役社長)
- 規制緩和・フィールド整備
対談者: 石井 芳明 氏
(経済産業省 経済産業政策局 新規事業創造推進室長)



【報道状況】

- 1 メディア
・新聞掲載 2社(中国・日経)
・webメディア報道 計34メディア
- 2 配信視聴(スタートアップ等一般向け)
・リアルタイム視聴 345人
(スタートアップ企業・VCが3割、環境・健康医療関連などその他企業が4割)

【反響】

報道論調として、否定的なものは全くなく、経団連の南場副会長の発言と合わせ、湯崎知事の言葉を引用するなど丁寧に報道されている。

[スタートアップ、VC等からの主な問い合わせ内容]

- スタートアップを立ち上げたばかりだが、参加したい。ユニコーンを志しており、参加したい。支援を受けたいがどのようなメニューがあるか。
- 東京にてスタートアップのコンサルを行っており、協力できることはないか。クラウドファンディングによる資金調達を行っており、協力できることはないか。

大項目ラベル

エコシステム形成推進全体

自治体の取組

大学の取組

民間の取組

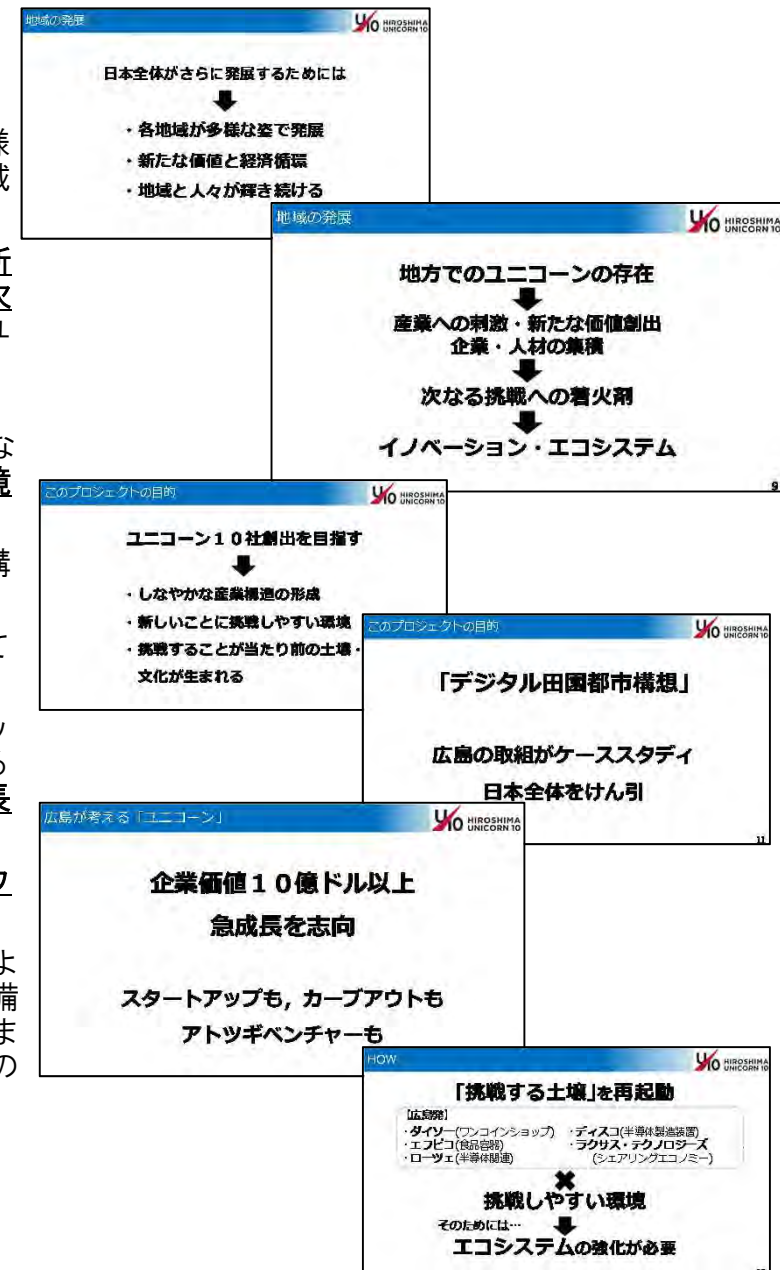
都市の環境・繋がり

アフターコロナ

グローバル

2 ひろしまユニコーン10プロジェクト

- 日本全体が更に発展していくためには、東京圏のみならず、各地方が多様な姿で発展し、その多様性の中から新たな価値と経済循環が生まれ、地域と人々が輝き続けることが重要である。
- ユニコーンのような、急成長を志す企業の存在は、産業に刺激を与え、新たな価値を生み出し、企業・人材を集積させる。そして、その刺激が、次なる挑戦の着火剤となり、イノベーション・エコシステムが完成する。ユニコーンは完成に必要なピースである。
- また、そのような好循環を持続させるためには、ユニコーンが1社では足りない。10社くらいが既存産業とも相互に刺激し合うことによって、しなやかな産業構造の形成、さらには広島に「新しいことに挑戦しやすい環境」「挑戦することが当たり前な土壌・文化」が生まれる。
- それこそが、このプロジェクトの目的でもあり、私の考える「田園都市構想」である。
- 広島が取組が、地方のケーススタディとなり、地方経済の好循環、ひいては日本経済への刺激につなげていくことで、日本全体を牽引する。
- 「ユニコーン」の一般的な定義は、「創業10年以内」「未上場」「テック系企業」「10億ドル以上の企業価値」であるが、地域経済を刺激することが重要であり、一般的な定義のうち、とりわけ「企業価値」「急成長」に着目し、世界に羽ばたき急成長する企業の挑戦を後押ししていく。
- スタートアップはもちろん、企業内で新事業にチャレンジしてカーブアウトを目指す人、アトツギベンチャーも増やしていく。
- 広島県には、ダイソー・エフピコ・ローツェ・ディスコ・ラクサス…のような、広島発の世界的な企業が生まれており、「挑戦する土壌」は元々備わっている。さらに「挑戦しやすい環境」にするためには、「挑戦が生まれ、その挑戦が応援されて成長し、その成長が新たな挑戦を生む」このエコシステムを育て、強化していく必要がある。
- 皆さんにはこのエコシステムの中に入って、挑戦してもらいたい。



大項目ラベル

エコシステム形成推進全体

自治体の取組

大学の取組

民間の取組

都市の環境・繋がり

アフターコロナ

グローバル